

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（学術知共創プログラム）
研究概要

課題 B：分断社会の超克

研究テーマ名 移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築

責任機関 国立大学法人神戸大学

研究実施期間

令和3年10月～令和9年3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	坂井 一成	神戸大学・国際文化学研究科・教授
グループリーダー	林 良子	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	青山 薫	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	桜井 徹	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	北村 友人	東京大学・教育学研究科・教授
分担者	岡田 浩樹	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	村尾 元	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	斉藤 善久	神戸大学・国際協力研究科・准教授
分担者	遠藤 知子	大阪大学・人間科学研究科・准教授
分担者	板倉 史明	神戸大学・国際文化学研究科・准教授
分担者	柄谷 利恵子	関西大学・政策創造学部・教授
分担者	工藤 晴子	神戸大学・国際文化学研究科・講師
分担者	井上 弘貴	神戸大学・国際文化学研究科・教授
分担者	エレン・ルバイ (Hélène LE BAIL)	明治学院大学・国際平和研究所・研究員

配分（予定）額

（単位：円）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,136,000円	18,681,000円	18,804,500円	18,778,500円
令和7年度	令和8年度		
18,544,500円	18,733,000円		

※令和4年度・令和5年度・令和6年度・令和7年度・令和8年度については予定額

研究目的の概要

世界中で移民が常態化している現状を踏まえ、この既成事実化がさらに加速し、ドイツがそうしたように、日本も「移民国家」の自己規定に転換せざるを得なくなる将来を視野に入れなくてはならない。そこでたとえば、移民との摩擦の回避と社会の分断を克服するための社会ネットワークの構築、社会保障制度や教育政策の改善の検討が求められる。その際、人文学・社会科学における学際的協働に加えて、ITやデータサイエンスなどの自然科学分野の研究者との協働によって新たな概念やアプローチ法を構築すること、さらに教育、メディア、行政、NGOなど様々な社会活動領域のステイクホルダーとの協働によって、現場の実態に即した課題と解決方法を解明することが不可欠となる。また、社会の構成員として共生が常態化している以上、移民自身も社会の客体ではなく、むしろ主体として政策や制度の設計に関わることが不可欠となる。このように、人の国際移動の常態化をめぐる現実社会の変化のなかで生じている社会の歪みを直視し、対応が遅れることで社会・経済を蝕んでくる根源的課題を解明し、必要な政策対応を解明することが本プロジェクトの目的であり、この過程で人文学・社会科学の研究者を中心に、自然科学との文理融合研究と、移住者自身を含めた多様なステイクホルダーとの連携のなかで、30年後の日本と世界の社会・経済の発展に資する学術知の創出を目指す。

研究計画の概要

移民の常態化が進行する社会において、世界的に深刻が増している社会の分断を回避する手法、及び回避しきれずに分断された社会の再構築のためのビジョンを明確化する。社会の分断は、互いの理解不足から来る相互不信と、不信感をむしろ固定化してしまう社会制度に本質的な原因があると考えられ、こうした障壁を取り除く作業が不可欠である。そこで本プロジェクトでは、①ホスト社会市民と移住者のコミュニケーションを円滑化するための手法を明らかにする。教育委員会と自治体からの要望も調査した上で、言語教育の手法の改善と、コミュニケーションの支援システム（SNSとアプリ）の開発を、IT関係企業との連携で行う。②移民との共生に不可欠な社会政策として、企業団体や保健所との意見交換を踏まえて、技能実習制度の改善、家族制度の課題の析出と改善策の提示、医療を含めた福祉制度の課題と改善策を明らかにする。③移民との共生の妨げになるリスク要因になり得るメディアの偏向を排除する政策の解明を行い、移民をめぐる法・行政制度の改善点を明らかにする。その上で、移民自身が公共の場における様々な意思決定に当事者として参画し得るための仕組みを、自治体、移民支援を行うNGO、雇用に関わる企業団体との意見交換を重ねて提示する。以上①～③の研究遂行においては、産業界・行政・市民団体の様々なステイクホルダーとの対話を通じて改善の必要性と方向性を定めた上で、人文学・社会科学・自然科学の各分野の専門家の間の討議により推進する。また、各検討領域での欧米・アジア諸国での事例との比較も行いながら、普遍的な解決策とともに地域の実態に即した応用例の発見、開発へとつなげる。④上記①～③の具体的な研究成果を支える学術的な理論を構築する。20

世紀後半から議論が重ねられてきたが、移民の常態化が前提である現実を踏まえた解決策を提供しているとは言えなかった多文化主義理論の刷新を行い、「移民対象の多文化主義」理論を構築する。